



日本共産党札幌市議会議員

田中 啓介

五輪より市民生活が 何より最優先です

招致活動から 8 年間 チェック機能を発揮

日本共産党市議団は、2030 冬季五輪招致活動に一貫して反対してきました。市民合意がなく、くらしや福祉の財源を圧迫しかねません。「五輪よりもっとやることがある」と市民の声を届けてきた活動と実績を報告いたします。

市民合意はありません 招致は取りやめを

冬季五輪招致は、市民の賛否が分かれ、合意がありません。報道機関の調査結果で反対が多数です。冬季五輪招致推進費が盛り込まれた当初予算、補正予算、五輪関連議案に一貫して反対（下表参照）。市長と JOC は 12 月「積極的な機運醸成活動は当面休止」と発表しましたが、行き詰まりが明白な招致活動は断念すべきと求めています。



積極的な政策提案 住民投票条例案を提出

22 年 5 月に招致の是非を問う「住民投票条例案」（同年 6 月）を市民ネットワーク北海道と共同提出。同様の請願や陳情が続きました。市民がはじめた「五輪不招致デモ」や街頭で議会報告をおこない、世論や運動と力を合わせてきました。



五輪より くらし・福祉・除排雪

● 大型開発は見直しを

五輪招致経費や大型開発事業の見込み額が、人件費や資材高騰等で増大しています。不要不急の事業を見直し、新型コロナ感染抑止やくらし、福祉に予算を振り分ける提案をしています。

- 大型開発等の事業費増額見込み -

- ▶ 冬季五輪招致費は 170 億円増
- ▶ 都心アクセス道路 500 億円増（関連経費含む）
- ▶ 北海道新幹線札幌延伸工事費 6450 億円増
- ▶ 民間再開発の総事業費 421 億円増（2021 年度）

● 生活道路の除排雪は市の責任で

「五輪より除排雪を」の声を受け止め、町内会等の財政力で排雪水準に差が生じるパートナーシップ排雪制度は廃止して、生活道路は市の責任でと提案してきました。



オリンピック関連の議案	賛 成	反 対
2026 年冬季オリンピックの札幌招致に関する決議（14 年 11 月）	自・民・公・改革・みんな	共・市民ネ
オリンピック・パラリンピック基金創設のための 30 億円造成（16 年 3 月）	自・民・公・維新・改革・市民ネ	共
オリ・パラ基金への 10 億円追加造成（17 年 10 月）	自・民・公・維新	共・改・無所属・市民ネ
2030 年冬季オリンピックの札幌招致に関する決議（22 年 3 月）	自・民・公	共・市民ネ
住民投票条例案（22 年 6 月）	共・市民ネ	自・民・公

市民目線で行政と議会をチェック！住民まもる防波堤

● 統一協会と関係断絶、「国葬」不参加

統一協会系の団体とイベントを共催していたことで市長に、議員が関連団体への支出に政務活動費を充てていたことを独自調査で明らかにし市議会議長に、それぞれ関係を断ち、自己調査と結果公表をと申し入れ。公費を使った「国葬」参加という国言いなりの姿勢を、代表質問で唯一市長に追及しました。

● 政務活動費削減、海外視察廃止を提案

政務活動費 10%削減を条例提案し、本会議の討論では、議員の海外視察廃止を呼びかけてきました。

● 危険な軍事訓練中止

「官民共用の丘珠空港を舞台とした米軍機・オスプレイの飛行を市は黙認せず、飛行中止を求めよ」と札幌市や北海道防衛局に申し入れ。また、札幌飛行場の滑走路延伸によって自衛隊がどのような役

割を果たすのかを明らかにして市民に説明することが必要だと追及しました。

● 個人情報の保護規定維持を

マイナンバーを押しつける政府のもと、市独自の個人情報保護条例を廃止することに反対。個人情報の自己決定権や保護、プライバシー権保障の仕組みづくりを市に求めました。

さっぽろ市政だより

2023 年（冬号）

日本共産党札幌市議団の活動と見解を紹介します



日本共産党
札幌市議団

新型コロナから命と健康を守り、感染症への備えを強化

コロナ検査の拡大 ワクチン接種会場増設

11回の緊急要望や議会論戦で、「医療や介護職員など希望者全員にPCR検査を」と申し入れ、無料の抗原検査キットの配布と併せて、予防的検査の強化が実現。また、全区でワクチン接種会場設置、循環のシャトルバスも運行されました。

コロナ禍の就学援助 家計急変世帯を救済

当初コロナ禍での就学援助は収入がゼロにならないと受けられませんでした。市議団は「子育て世帯は、失業には至らなくても休業などで収入が激減している」と論戦。20年11月から特例で家計急変世帯を対象拡充が図られました。

販売促進支援事業 不採択事業者を救済

販売促進支援事業が予算不足により、申請した事業者グループの7割が不採択に。

事業の予算拡充を求め、不採択事業者に対して事実上の救済措置が図られました。



子育て支援策 世論や関係者の運動と力を合わせて前進



子ども医療費助成 小学6年まで拡大

保護者等の署名運動の取り組みと力を合わせて提出。要望を繰り返す中で20年に

小3、21年から小6まで前進。早期に中学、さらに高校までを目指しています。

スキーのリフト料金割引 スケボー施設開放

繰り返し求めてきたスキー場リフト料金とスケート貸し靴への助成が20年から小学校の全学年に拡大。関係者から練習場所の設置要望を受け、利便性の良い場所でのスケートボード練習場所の設置を求め、札幌ドーム敷地の一部無料開放へとつながりま

した。

学童保育・年度途中でも 条件付で助成資格復活へ

これまで、登録児童が10人未満になると学童保育の助成資格が喪失。市議団は改善を求める関係者の運動と連携し議会で論戦。「再度登録を認め、助成を再開できる」とする要綱の改正が図られました。



困窮する市民生活、事業者の声をまっすぐ市や国へ

市長に予算の 組み換え再提出を求める

オリンピックや都心アクセス道路など市民合意のない、不要不急の大型開発の予算をコロナや子育て、暮らしにふりむけるよう、議案提出権を活用し、予算の組み換えを市長に求める動議を提出しました。

物価高騰から くらし守る防波堤

全市民に広く行き渡る支援として、水道

料金などの負担軽減を要請。基本料金の免除や、子ども食堂の食材費への支援が実現。「福祉灯油」や、事業者への上乗せ給付、学校給食費無償化等の実施も求めています。



意見書36本を提案・可決 市民の願いを国に届ける

22年第4回定例会まで党市議団は意見書36本を提案、うち24本が可決され国会や政府に提出。「所得税法56条の見直し検討を求める」意見書は、業者婦人（写真）と力を合わせ、政令市では2番目となりました。



困難に寄り添い、人権を守り、環境にやさしい札幌をめざす



生活保護ポスター作成で 全国が注目

生活困窮者の支援団体と力を合わせて、生活保護の利用啓発や周知を市に求め、「申請は権利」というポスター（左・一部のみ）が作成され、全国から注目されました。

パートナーシップ宣誓制度 市住入居可能に

2017年にパートナーシップ宣誓制度が実現し、その後も制度の拡充、改善を求めて

論戦。20年4月から、市営住宅の入居が可能になりました。

ヒグマと共生 電気柵拡大で安心安全

ヒグマ対策の電気柵による有効性を市に認めさせ、実証実験につながりました。ヒグマ目撃後の初動対応で「追い払い」や市の体制強化、専門家の意見聴取といった対策強化を提案してきました。